

月例統計報告（平成30年8月）

平成30年8月31日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年8月1日現在）） 1

本県の総人口は、982,285人（男 461,659人 女 520,626人）

前月に比べ、715人（0.07%）減少した。

自然増減 701人の減少（出生者 460人 死亡者 1,161人）

社会増減 14人の減少（県内への転入者 1,010人 県外への転出者 1,024人）

この1年間では、14,698人（1.47%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成30年6月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 97.5 : 前月比 2.8%低下（2か月ぶりの低下）

原指数 99.2 : 前年比 2.3%低下

全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 102.5 : 前月比 1.8%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成30年6月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 382,780円 : 前月比 54.5%増、前年同月比 0.1%減

総実労働時間 160.1時間 : 前月比 5.6%増、前年同月比 0.4%増

常用雇用指数 101.2（平成27年=100）

: 前月比 0.3%減、前年同月比 0.7%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成30年6月分）） 4

秋田市消費者物価指数 101.9（平成27年=100）

前月と同水準、前年同月比は1.2%上昇

全国の消費者物価指数 100.9（平成27年=100）

前月比0.1%上昇、前年同月比は0.7%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成30年6月分）） 5

先行指数 82.6 前月を3.4ポイント上回り、3か月ぶりに上昇

一致指数 106.4 前月を2.8ポイント下回り、3か月連続で下降

遅行指数 103.8 前月を1.5ポイント下回り、2か月ぶりに下降

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国） 6～7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成30年8月1日現在)」)

- (1) 平成30年8月1日現在の本県の総人口は、982,285人(男 461,659人 女 520,626人)
で、前月に比べ715人(0.07%) 減少した。

自然増減 701人の減少(出生者 460人 死亡者 1,161人)

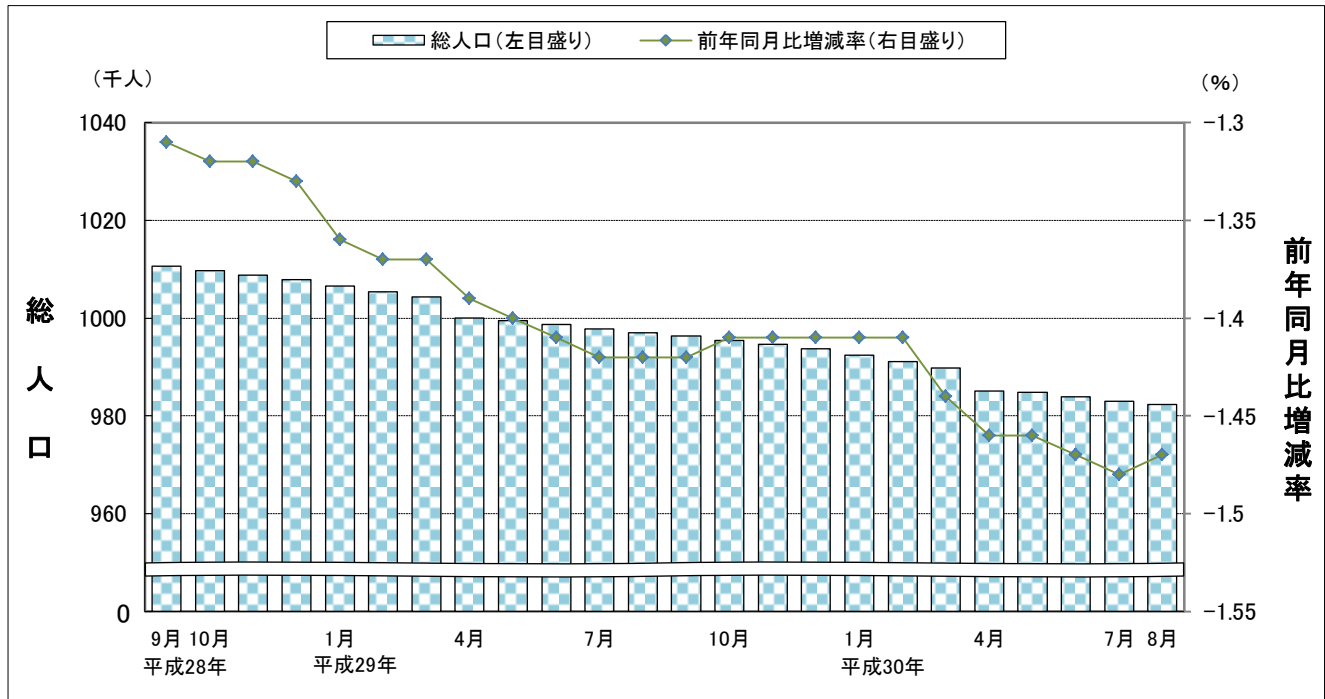
社会増減 14人の減少(県内への転入者 1,010人 県外への転出者 1,024人)

- (2) この1年間では、14,698人(1.47%)の減少となる。

自然増減 10,191人の減少(出生者 5,179人 死亡者 15,370人)

社会増減 4,507人の減少(県内への転入者 12,180人 県外への転出者 16,687人)

- (3) 世帯数は389,263世帯で、前月に比べ24世帯減少した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H28. 10. 1 ~ H29. 9. 30	5,461	15,493	-10,032	12,498	16,751	-4,253	-14,285
H29. 8月 一か月間	501	1,198	-697	1,033	1,012	21	-676
9月 "	434	1,111	-677	753	1,009	-256	-933
10月 "	490	1,267	-777	884	853	31	-746
11月 "	430	1,315	-885	615	689	-74	-959
12月 "	397	1,441	-1,044	597	760	-163	-1,207
H30. 1月 "	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
2月 "	346	1,339	-993	631	948	-317	-1,310
3月 "	429	1,327	-898	2,066	5,999	-3,933	-4,831
4月 "	380	1,229	-849	2,428	1,758	670	-179
5月 "	457	1,275	-818	855	950	-95	-913
6月 "	422	1,193	-771	725	883	-158	-929
7月 "	460	1,161	-701	1,010	1,024	-14	-715
過去1年間の累計	5,179	15,370	-10,191	12,180	16,687	-4,507	-14,698

(参考)

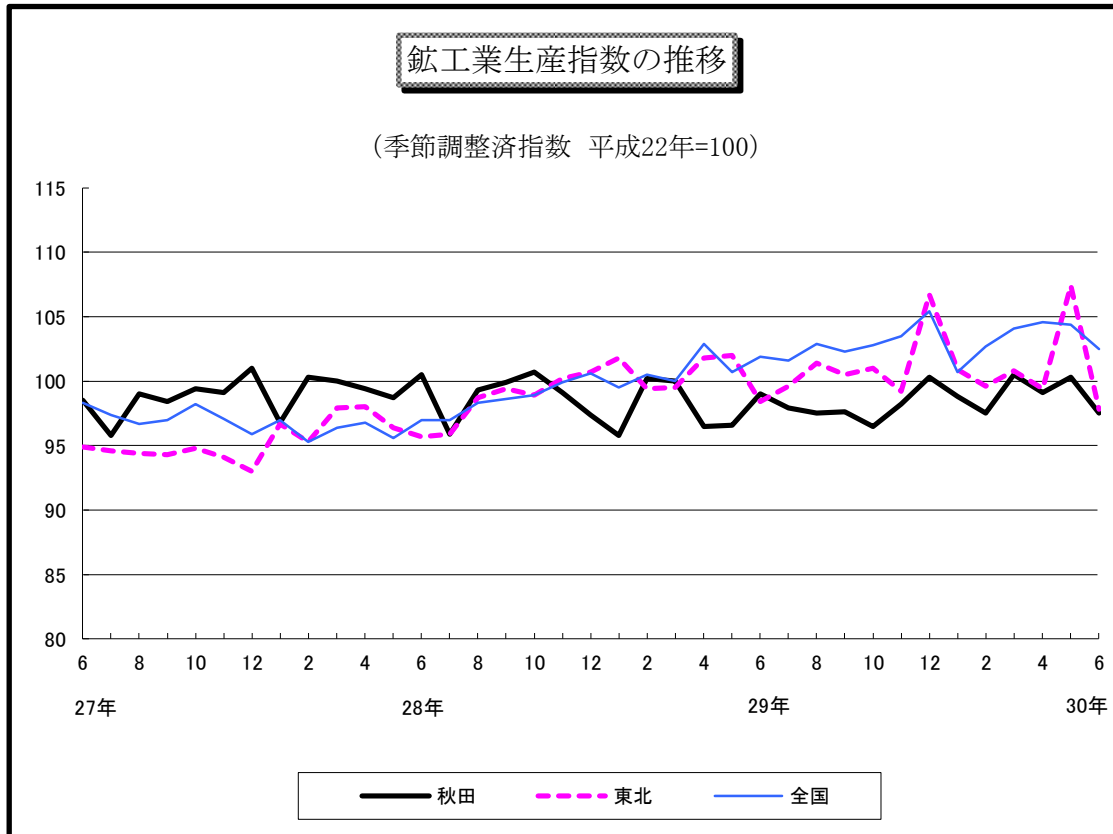
H29. 7月 一か月間	504	1,155	-651	970	1,054	-84	-735
--------------	-----	-------	------	-----	-------	-----	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成30年6月分)」)

平成30年6月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が97.5(前月比▲2.8%)で、2か月ぶりの低下であった。また、原指数は99.2で前年同月比2.3%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は102.5で前月比1.8%の低下となり、東北は97.8で、前月比8.8%の低下となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	123.3	7.0	▲ 36.8	産業用ロボット
電子部品・デバイス工業	104.3	1.6	▲ 20.3	粉末冶金(磁性材料)、モス型メモリ
食料品工業	71.9	9.8	▲ 14.3	味噌
□低下した主な業種				
パルプ・紙・紙加工品工業	61.8	▲ 37.4	49.0	段ボール原紙、コート紙
金属製品工業	99.2	▲ 21.4	37.2	鉄骨
非鉄金属工業	116.4	▲ 8.1	15.5	電気銅

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

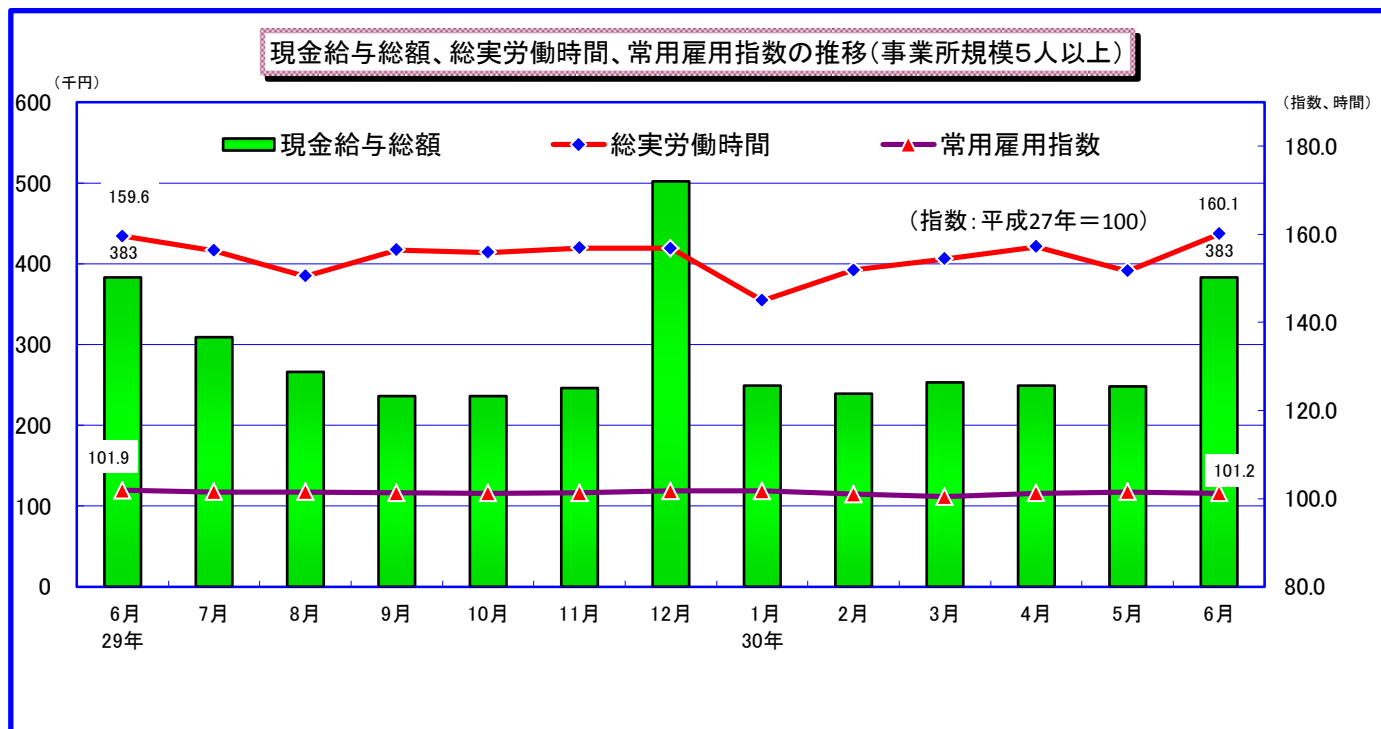
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成30年6月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成30年6月の現金給与総額は、382,780円となり、前月比54.5%の増、前年同月比0.1%の減となった。

総実労働時間数は160.1時間で、前月比5.6%の増、前年同月比0.4%の増であった。

常用雇用指数は101.2で、前月比0.3%の減、前年同月比0.7%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
運輸業、郵便業	493,090	49.5
金融業、保険業	901,074	33.9
サービス業	323,383	28.5
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	488,536	▲ 47.6
卸売業、小売業	251,295	▲ 15.9
医療、福祉	454,882	▲ 13.0

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	115.4	12.5
減少した主な産業	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	158.4	▲ 11.6
教育、学習支援業	153.3	▲ 10.3
情報通信業	163.4	▲ 5.9

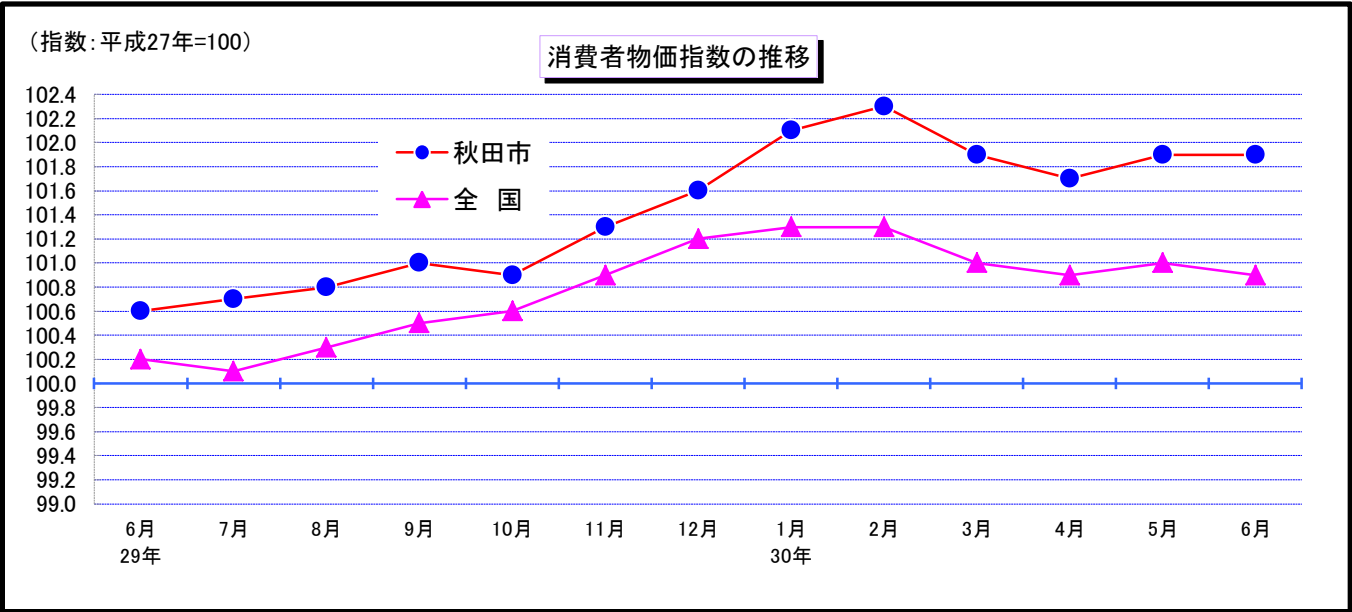
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	128.3	34.5
サービス業	114.2	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	112.5	6.1
減少した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	44.2	▲ 54.2
宿泊業、飲食サービス業	90.4	▲ 8.5

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成30年6月分)」)

平成30年6月の秋田市消費者物価指数は101.9(平成27年=100)となり、前月と同水準、前年同月比1.2%上昇。

また、全国の消費者物価指数は100.9となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.7%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
					生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 ビ エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 ビ エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合									
当 月 指 数	101.9	101.8	101.4	100.6	104.0	102.9	104.3	100.3	102.6	97.3	103.1	104.6	99.7	110.2	101.3	101.1
前 月 比 (%)	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-1.2	-0.1	0.1	0.4	0.2	-0.7	0.4	0.1	-0.1	0.1	-0.3
前 年 同 月 比 (%)	1.2	1.2	0.4	-0.1	1.5	1.5	1.5	0.0	5.1	-1.6	-2.7	2.8	1.7	4.1	0.4	1.1

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	他の光熱	22.4	0.32
食料	生鮮魚介	8.3	0.12
交通・通信	自動車等関係費	4.8	0.38

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
被服及び履物	履物類	▲6.7	▲0.04
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲5.4	▲0.06

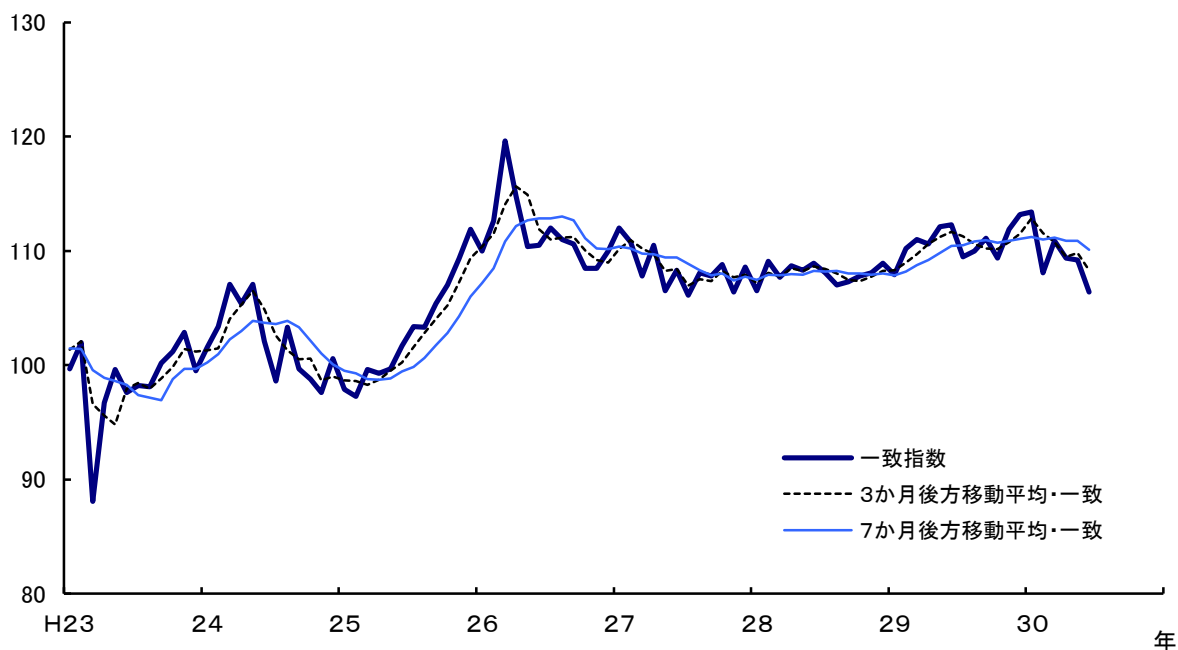
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成30年6月分)」)

先行指数 82.6 前月を3.4ポイント上回り、3か月ぶりに上昇
 一致指数 106.4 前月を2.8ポイント下回り、3か月連続で下降
 遅行指数 103.8 前月を1.5ポイント下回り、2か月ぶりに下降

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.51	1.51	0.00	-0.47
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-6.0	-8.5	-2.50	0.40
所定外労働時間指数(27年=100)	125.0	118.2	-5.44%	-0.92
鉱工業生産指数(22年=100)	100.3	97.5	-2.79%	-0.74
生産財生産指数(22年=100)	110.2	106.2	-3.63%	-0.78
百貨店・スーパー販売額(%)	-3.4	1.6	5.00	0.98
投資財生産指数(22年=100)	101.5	100.3	-1.18%	-0.14
建築着工床面積(千㎡)	62	48	-22.58%	-1.10
CI 一致指数(全体値)	109.2	106.4	-2.8	

景況ダイジェスト（平成30年8月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容			
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成30年7月20日公表	〔概況〕県内景気は、回復している。 ・生産は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、公共投資は、はっきりとした増加基調にある。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、増加しており、高めの水準となっている。個人消費は、一時的な弱さがみられるものの、緩やかな増加基調にある。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。			
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 平成30年6月分 平成30年8月21日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業は横ばいの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：電気機械等が好調であるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は3か月連続で前年同月を上回った。 小 売 業：全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は6.4から11.5、現在の資金繰りは▲9.6から▲7.1、3か月先の業況見通しは、14.6から▲0.6となっている。			
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成30年6月分 平成30年8月号	〔概況〕県内経済は、持ち直しの動きが続いている。 電子部品、木材の生産は堅調に推移しているほか、機械金属も持ち直している。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は堅調に推移している。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。			
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成30年8、9月合併号	〔県内経済概況〕緩やかな持ち直しの動きが続く県内経済 最近の県内経済は、足元は公共投資が増加基調にあり、住宅投資にも持ち直しの兆しが窺えますが、個人消費は新車販売や家電販売が増加基調を維持しているものの回復感に乏しく、大型小売店販売は依然低調にとどまっています。この間、生産活動が上向き傾向で推移し、雇用情勢は人手不足による企業業績への影響が見られるものの改善傾向を持続するなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きが続いています。			
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成30年6月分 平成30年7月31日公表	〔概況〕平成30年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.51倍。前月と同水準。 （全国平均は1.62倍、前月と比べ0.02ポイント上昇） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.5%減少、有効求職者数（同）は0.3%減少した。 ① 新規求人数は9,695人、前年同月比9.8%（865人）増加。同比11か月連続で増加した。 ② 有効求人数は24,585人、前年同月比6.9%（1,593人）増加。同比54か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は3,870人、前年同月比8.9%（377人）減少。同比2か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は17,068人、前年同月比4.8%（863人）減少。同比102か月連続で減少した。			
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成30年7月度 平成30年8月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 9件 負債総額 19億6,700万円 前年同月比 +50.00% +136.41% 前年同月 6件 8億3,200万円 前年同月比で件数は3件増、負債総額は136.4%増			

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成30年7月分 平成30年8月13日公表	[業界判断指数]単位：％P						業界全体		製造業		非製造業		売上高		収益状況		
		6月分D I						-15.0		-28.1		-6.2		-21.3		-30.0		
		7月分D I						-8.8		-25.0		2.1		-12.5		-20.0		
		比較増減						6.2		3.1		8.3		8.8		10.0		
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成30年7月分 平成30年8月9日公表	対前年度増減率 件数15件減少、請負金額6.6%増 (金額単位：百万円)																
		発注者	区分	平成29年7月				平成30年7月				対前年度伸率(%)						
			件数	請負金額		件数	請負金額		件数	請負金額								
		国	52	5,644		33	2,237		-36.5	-60.4								
		独立行政法人等	3	257		0	0		-	-								
		県	145	3,645		148	6,073		2.1	66.6								
		市町村	174	6,442		177	8,028		1.7	24.6								
		地方公社	1	246		0	0		-	-								
		その他※	2	34		4	1,006		100.0	2,775.9								
		合 計	377	16,270		362	17,345		-4.0	6.6								
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者																
		県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成30年8月7日公表	項 目	内 容														
			総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直している														
	個人消費		緩やかに持ち直している															
	住宅建設		前年を下回っている															
	設備投資		30年度は増加見通し															
	公共事業		前年度を上回っている															
	生産活動		緩やかに持ち直している															
	企業収益		30年度は増益見通し															
	企業の景況感		「上昇」超に転じている															
	雇用情勢		改善している															
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2018年6月調査 平成30年7月2日公表	単位：％ポイント		2018年 3月		2018年 6月		変化幅		2018年 6月(予測)		変化幅						
		全 産 業		9		8		-1		9		1						
		製 造 業		15		19		4		15		-4						
		非製造業		7		3		-4		5		2						
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成30年6月分 平成30年8月14日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている																
		項 目	内 容															
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成30年8月7日公表	総括判断	管内経済は、回復しつつある															
		個人消費	回復しつつある															
		住宅建設	前年を下回っている															
		設備投資	30年度は増加見通し															
		公共事業	高水準となっている															
		生産活動	緩やかに持ち直している															
		企業収益	30年度は増益見通し															
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小															
雇用情勢	改善している																	
全国	月例経済報告 内閣府 平成30年7月 平成30年7月19日公表	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。																
		先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。																
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 6月調査分 平成30年7月2日公表	[業況判断D I]		<大企業>				<中小企業>				全規模合計						
		単位：％ポイント		製造業		非製造業		製造業		非製造業		全産業						
		2018 / 3月		24		23		15		10		17						
		2018 / 6月		21		24		14		8		16						
		変化幅		-3		1		-1		-2		-1						